

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

飯山グッドビジネスによるしごと・ひと創出計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県飯山市

3 地域再生計画の区域

長野県飯山市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

飯山市の人口は、昭和30年に40,089人でしたが、その後継続的に人口が減少し、平成31年2月末の毎月人口異動調査結果に基づく推計人口では20,000人を切り、19,939人となった。また、社人研の人口推計では、20年後の2040年には、12,198人となる。また、少子高齢化により、社人研の人口推計では、2020年からは老年人口も減少となり、2035年には老年人口が年少人口を上回る。企業数は、2009年の1,126社から2016年には970社となり、7年間に156社減少しており、事業所数は、2009年の1,340所から2016年には1,203所となり、7年間に137所減少している。

また、従業員は、2009年の9,336人から2016年には8,337人となり、7年間に999人減少している。

人口コーホートにおいても、進学のため転出するが、再び当地域に戻ってこない傾向にある。

人口減少の最大な要因は、当地域に働く場がないこと、希望する職種がないことが考えられる。

人口減少により地域を支える担い手が不足し、コミュニティや自治組織が維持できなくなり、地域住民が安心して暮らし続けられる場所になり得なくなる。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

飯山市は、北陸新幹線飯山駅が平成27年3月に開業したことによる大都市圏からのアクセスの良さと、豊かな自然環境・地域資源が併存する地方としての特色・魅力を生かしながら、以下の戦略の柱（基本目標）を方針として施策を進めている。

- ・地域経済活性化・雇用創出
 - ・・・新幹線開業効果で地域に元気を創出
- ・若者定住・移住定住推進
 - ・・・若者の夢が実現するまち 飯山での魅力ある暮らしを提案・発信
- ・子育て支援・次世代育成
 - ・・・「子育てするなら飯山市」の実現
- ・いつまでも安心して暮らせる地域づくり
 - ・・・雪国の暮らしをより明るく快適に

特に、地域経済活性化・雇用創出、若者定住・移住定住推進に関しては、地域資源の価値を高めながら、新幹線開業を契機として、「働き方改革」、「Society5.0」、「未来技術」といった時代の追い風や、若者世代における田園回帰傾向を契機と捉え、しごと創出（企業・雇用）からひと創出（移住・定住）、ひと創出からしごと創出といった好循環となる仕組みの構築を目指す。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度 増加分 1年目	2021年度 増加分 2年目	2022年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
グッドビジネス事業（者）数 目標：令和4年度 増加分の累計累計 15者（GBL1期生 5者+2期生 5者+3期生 5者）（者）	0	5	5	5	15
グッドビジネス事業者による事業連携数 目標：令和4年度 増加分の累計累計 4者（GBL1期生 2者+GBL2期生 2者）（者）	0	0	2	2	4
グッドビジネス事業者による新規流入事業（者）数 目標：令和4年度 増加分の累計累計 2者（GBL1期生 1者+GBL2期生 1者）（者）	0	0	1	1	2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

飯山グッドビジネスによるしごと・ひと創出事業

③ 事業の内容

特に若者にとって、豊かな自然環境の中で理想な暮らしと希望するビジネスの両方が手に入る飯山市を実現したい。

飯山市は、平成30年に長野県立大学（ソーシャルイノベーション創出センター）と包括連携協定を締結しており、同大と連携し、地域の課題解決や自分のやりたいこと、生き方を実現するために“グッドビジネス”に取り組む方の発掘、支援、育成を行い、エコシステム（事業者間の連携、協働等）の構築を目指す。

グッドビジネスとは、次の4点のあるビジネスの取り組みである。

- ・時代の変化に対応できる自己変革能力・行動力があること。
- ・顧客だけではなく、関係者すべてを魅了していること。
- ・ひとを活かす経営、自主性と起業精神にあふれていること。
- ・持続可能性を実現する取り組みがなされていること。

次の手法により、時代の変化や地域の実情に合った魅力あるビジネスを生み出し、既存企業との連携や協働を図りながら地域経済を元気にする人材を発掘し、また、地域や人材が良い循環を巻き起こす方の支援やきっかけづくりを行う。

(1) 飯山 good Business Meeting の開催

長野県立大学との包括連携協定に基づき、同大ソーシャルイノベーション創出センターのアドバイザーメンバー等を講師として、国内外のグッドビジネスについて学ぶ講演会と研修会開催し、グッドビジネスに取り組む人材の発掘、確保を行うとともに、グッドビジネスの理解とグッドビジネスに取り組む意識の醸成を行う。

(2) 飯山 good Business Lab の開催

長野県立大学との包括連携協定に基づき、同大ソーシャルイノベーション創出センターのアドバイザーメンバー等を講師として、市内事業者の思いを引き出し、国内外の事例を紹介、参考にしながら、グッドビジネスのアイデアや事業構想、事業計画の作成を支援する個別相談を行います。また、2年目以降は、事業計画の実施段階での課題の整理と解決を支援する個別相談を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業者のグッドビジネス事業展開を支援することで、それらの事業者が先導的な取り組みとなり、その取り組みに共感し、ファンが増え、注目されることで新たな事業者や事業が生まれる無限の横展開となる。事業展開における補助金の活用による支援は行うが、事業者の自立を目指す。

【官民協働】

まち・ひと・しごと創生のしごとの部分に対して、行政は環境づくりや創造づくりのきっかけの場を提供し、民間事業者等はその場を活用していくことで、行政と民間事業者等と協働した、地域課題の解決に向けた事業を実施していく。

【地域間連携】

ソーシャルイノベーションの取り組みを行っている京都市、水俣市との超広域的な情報交換や人的交流が図られる。

互いの地域課題の解決などへの取組の協力等により関係人口の創出が期待できる。

【政策間連携】

市内事業者のグッドビジネスへの取り組みにより、管内外との事業連携

による起業・制度資金活用や人的流入による移住支援活用が図られる。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月に、3月末時点のKPIの達成状況を企画財政課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

外部有識者（産業集積、観光振興、人口分析、都市戦略等の各分野の専門家）を含めた飯山市総合戦略会議を設置し、検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

中間時点及び計画期間終了後、市ホームページや広報誌にて公開する。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 15,000千円

- ⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。